

第5次農林水産業元気創造戦略の概要（案）

資料1

1 位置付け

「第4次山形県総合発展計画」（令和3年3月策定）に掲げた農林水産分野に関する政策展開の考え方や施策の方向を踏まえ、今後10年間程度を見据えつつ、直近の4年間で取り組む具体的なプロジェクトを掲げた実行計画として示すもの。

2 基本的な考え方

農林水産業をめぐる状況

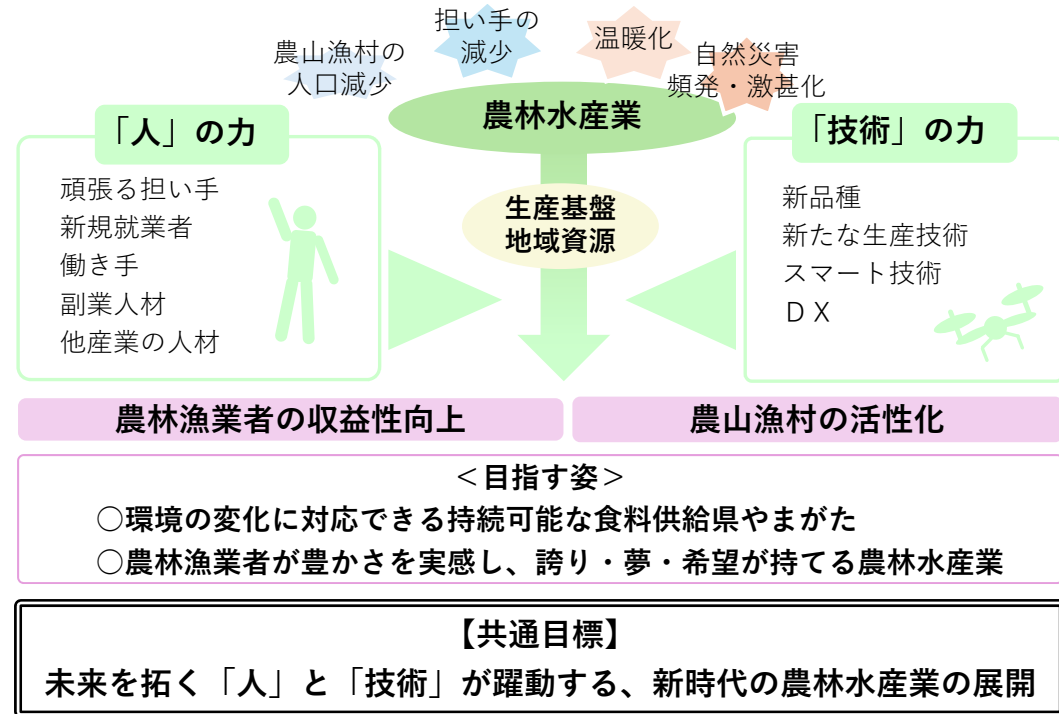
- 農林漁業者の高齢化・後継者不足が進行し、今後、大幅な担い手の減少が見込まれる。
- 農山漁村の人口減少が顕著であり、集落機能の脆弱化が懸念されている。
- 温暖化の進行により、高温等による農林水産物への被害が毎年のように発生するとともに、自然災害が頻発・激甚化している。

対応方針

- 上記のような環境変化を乗り越えるため、生産基盤や地域資源を基本としつつ、担い手経営体を中心としたさまざまな人材の力と、スマート技術等の新たな技術の力を、生産・流通・販売の各分野で最大限に活用する。
- 「人」と「技術」の力を活かし、農林漁業者の収益性向上と、農山漁村の活性化を進める。

目指す姿と共通目標

- 食料供給県としての本県の役割を維持するとともに、農林漁業者が豊かさを実感し、誇り・夢・希望を持てる農林水産業を実現していくため、右記の共通目標を設定する。



3 構成

共通目標

- 基本戦略(5)
 - 戦略分野(16)
 - 目標指標(19)
 - プロジェクト(50)
 - KPI(99)

基本戦略

- 人口減少に対応した生産性の高い農業経営と持続可能な農村の形成
- 気候変動に対応した環境と調和のとれた農業生産への転換
- 稼げる農業の実現に向けた戦略的な生産・流通・販売と産業連携
- 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- 付加価値の高い持続可能な水産業の実現

- 共通目標の達成に向け、5つの基本戦略を設定し、その取組みの方針を示す。
- 基本戦略に複数の戦略分野（小分野）を設定し、戦略分野ごとに目標指標と取組方向を示す。
- 具体的な施策を推進するプロジェクトを設定し、その進捗管理のため重要業績評価指標（KPI）を設定する。

【基本戦略1】

人口減少に対応した生産性の高い農業経営と持続可能な農村の形成

戦略分野1 産地を担う農業経営体の育成

PJ-1 農業の担い手育成・確保

新規就農者の確保・育成に向けた支援、東北農林専門職大学における人材育成など

PJ-2 果樹農業の担い手育成

果樹研修ファームを活用した新規就農者育成、第三者継承を含む経営継承の推進など

PJ-3 農業経営体育成・発展

生産力・収益性が高く所得を確保できる経営確立への支援など

PJ-4 多様な働き手確保

求職マッチング機会の創出や農福連携による雇用・就労の取組み等の推進など

目標指標

新規就農者数の東北における順位

R6(直近) 1位 ⇒ R10(目標) 1位

KPI

- 新規就農者数
- 新規就農者の定着率
- 東北農林専門職大学の入学者数
- 果樹分野の新規就農者数
- 果樹研修ファームの研修生数
- 樹園地データベースの登録数
- 先行投資型果樹団地に参入する新たな担い手数
- 認定農業者の割合
- 農産物販売額3,000万円以上の経営体数
- 農産物販売額1億円以上の経営体数
- 農業法人数
- 農業分野の外国人労働者数
- 農福連携に取り組む経営体数
- dayworkのマッチング数

戦略分野2 担い手の生産性を高める技術の普及と生産基盤の整備

PJ-5 スマート農業普及推進

実証や展示等を通じたスマート農業技術の開発と普及など

PJ-6 担い手への農地集積・集約化促進

「地域計画」の実現に向けた支援、担い手への農地の集積・集約化の推進など

PJ-7 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備促進

担い手が効率的に営農できる生産性の高い基盤整備の推進など

PJ-8 農業水利施設の保全・更新整備

基幹水利施設の長寿命化、土地改良区の運営基盤の強化の推進など

目標指標

10a当たり稲作労働時間

H30～R4平均(直近) 19.49時間 ⇒ R10(目標) 19.0時間

KPI

- スマート農業に関する技術の開発数
- スマート農業技術の延べ導入技術数
- スマート農機の普及台数
- 担い手への農地集積率
- 農地中間管理機構関連農地整備事業による農地整備面積
- 農地整備実施地区の大区画整備面積
- 基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合
- ICTを活用した水管理システムの導入面積
- 水田汎用化整備面積
- 県営で造成した基幹的農業水利施設の機能保全計画策定箇所数

戦略分野3 多様な人材や地域資源を活かした持続可能な農村づくり

PJ-9 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興

棚田地域の施策横断的な取組みの促進など

PJ-10 元気な農村づくり総合支援

地域内起業の促進、連携・協働による持続可能な農村地域の形成を推進など

PJ-11 鳥獣被害対策

総合的な被害防止活動への支援、専門人材等の育成、イノシシ被害対策の強化など

目標指標

中山間地域の農地保全取組面積

R6(直近) 9,038ha ⇒ R10(目標) 9,100ha

KPI

- 棚田・中山間地域における地域資源活用の取組み実践件数
- 県の支援による活力ある地域づくりの実践件数
- 新規就農者のうち県外出身者の数
- 鳥獣による農作物被害額

【基本戦略2】

気候変動に対応した環境と調和のとれた農業生産への転換

戦略分野4 温暖化に対応できる産地への転換

目標指標

一等米比率（4年間の平均）

R2~5(直近) 81.6% ⇒ R7~10(目標) 95%

PJ-12 温暖化対応技術開発

高温耐性品種の開発、温暖化によって栽培可能になる作物の安定生産技術開発など

PJ-13 温暖化対応技術普及

水稻高温耐性品種の作付拡大、さくらんぼの高温対策の導入支援、家畜の暑熱対策導入支援など

KPI

- 高温対策技術の開発数
- 水稻の高温耐性品種作付け割合
- さくらんぼにおける「佐藤錦」以外の品種の割合
- 支援を受けてさくらんぼの高温対策に取り組む樹園地の面積

戦略分野5 環境負荷を低減する取組みの拡大

目標指標

環境保全型農業直接支払交付金の取組面積の割合（延べ）

R5(直近) 5.8% ⇒ R10(目標) 6.8%

PJ-14 持続可能な農業生産推進

取組みの見える化等を通じた消費者や実需者の理解促進、国際水準GAPの認証取得への支援など

PJ-15 有機の里づくり支援

有機農業に関する省力的な技術の開発・普及、販路拡大に向けた販売促進イベントの開催など

KPI

- 特別栽培農産物認証面積割合
- みどり認定数
- 国際水準GAP認証取得件数
- 有機農業取組面積割合
- 有機JAS認証農家数

戦略分野6 自然災害へのリスク対策の普及拡大

目標指標

田んぼダムの取組面積（累計）

R6(直近) 3,853ha ⇒ R10(目標) 7,800ha

PJ-16 災害等に強い農業・農村づくり

田んぼダムの取組みへの支援、農業用ため池の強靱化、農業用水の安定供給に向けた施設の整備など

PJ-17 農業経営セーフティネット強化

農業経営の安定化に向けた各種セーフティネットへの加入促進

KPI

- 優先する防災重点農業用ため池の対策実施箇所数
- 農業保険（農業共済、収入保険）で保障される合計金額
- 収入保険加入件数

戦略分野7 需要をとらえた生産と ブランド化による所得向上

<米・土地利用型作物>

PJ-18 県産米全国シェア拡大

「生産の目安」をフル活用した作付けの推進、需要に応じた作付転換への支援など

PJ-19 県産米ブランド戦略推進

「つや姫」「雪若丸」のブランド戦略の構築と展開、米の輸出拡大に向けた体制づくりの促進など

PJ-20 土地利用型作物生産性向上

大豆・そばの高位安定生産技術の導入推進、実需者ニーズにこたえる産地づくりなど

<園芸>

PJ-21 さくらんぼ王国やまがた産地活性化

「やまがた紅王」のブランド確立に向けた高品質大玉生産技術の普及など

PJ-22 果樹産地活性化

省力化や生産性を向上させる技術の導入による規模拡大の促進、高品質安定生産の推進など

PJ-23 果菜類産地強化

施設園芸におけるデータ駆動型農業の推進、生産性向上技術の導入の推進など

PJ-24 葉茎菜類等産地強化

長期安定出荷体系の構築に向けた作型分散の推進、機械化や省力栽培体系の導入の推進など

PJ-25 花き産地強化

露地における水田転換畑への作付拡大の推進、施設における省力・省エネルギー技術の導入の推進など

<畜産>

PJ-26 畜産生産基盤の育成強化

規模拡大、生産性向上等のための施設・機械整備等への支援など

PJ-27 安全・安心な県産畜産物生産

農場での衛生管理の推進、農場HACCPやJGAP畜産の認証取得の推進など

PJ-28 やまがたの和牛生産力強化・評価向上

繁殖雌牛の増頭による優良子牛の増産、「おいしさの指標」の見える化による県産牛肉の評価向上など

PJ-29 やまがたのミルク生産力強化・消費拡大

高能力が期待できる受精卵の作製・配布、県産牛乳・乳製品の消費促進運動の展開

PJ-30 県産銘柄豚・鶏の評価向上・販路拡大

繁殖性や肉質に優れた種豚の利用拡大、規模拡大への支援、やまがた地鶏の新規参入者の育成など

PJ-31 県産飼料生産・利活用推進

耕畜連携の推進、外部組織による飼料生産の取組みの強化、水田フル活用による飼料生産の推進など

目標指標

経営体当たり生産農業所得	R2~5平均(直近) 338万円 → R10(目標) 530万円
経営体当たり農業産出額	R2~5平均(直近) 957万円 → R10(目標) 1,490万円
生産額ベース食料自給率	R4(直近) 165% → R10(目標) 200%

KPI

<米・土地利用型作物>

- 主食用米の全国シェア（重量ベース）
- 「生産の目安」のフル活用度
- 経営体当たり米の産出額
- 「つや姫」の相対取引価格の全国順位
- 「雪若丸」の認知度
- 県産米の輸出量
- 大豆の単収
- そばの単収

<園芸>

- 経営体当たり果実の産出額
- 経営体当たりさくらんぼの産出額
- さくらんぼの10a当たり収穫量
- さくらんぼの単価
- 西洋なしの10a当たり収穫量
- ぶどうの単価
- りんごの10a当たり収穫量
- 経営体当たり野菜の産出額
- すいかの10a当たり収穫量
- えだまめの10a当たり収穫量
- トマトの10a当たり収穫量
- アスパラガスの10a当たり収穫量
- にらの10a当たり収穫量
- 経営体当たり花きの産出額

<畜産>

- 畜産の産出額
- JGAP畜産及び農場HACCP認証取得農場数
- 経営体当たり肉用牛の産出額
- 和牛繁殖雌牛の頭数
- 経営体当たり乳用牛の産出額
- 経営体当たり豚の産出額
- 経営体当たり鶏の産出額
- 稲発酵粗飼料の作付面積
- 子実用トウモロコシの作付面積

【基本戦略3】

稼げる農業の実現に向けた戦略的な生産・流通・販売と産業連携

戦略分野8 国内外の市場に向けた 県産農産物の販売拡大

PJ-32 県産農産物等魅力発信・認知度向上

県産農産物の高付加価値化に向けたブランディングの展開、
「やまがたフルーツ150周年」を契機とした県産フルーツのプロモーションなど

PJ-33 県産農産物等販路拡大

首都圏等の実需者への働きかけとプロモーションの実施、ニーズを踏まえた商品の展開への支援など

PJ-34 県産農産加工食品等販路拡大

デジタルツールを活用した販路の開拓、県産農産加工食品の販路拡大に向けた取組みへの支援など

PJ-35 県産農産物等輸出拡大

輸出拡大に向けた海外販路の開拓、人的ネットワークを活かした海外プロモーションの展開など

PJ-36 食育・地産地消推進

適正な価格形成や県産農産物等の地域での消費拡大に向けた消費者理解の醸成や地産地消の推進

目標指標

東京都中央卸売市場における
県産農産物(野菜・果実)の取扱金額
県産農産物の輸出額

R5(直近) 135億円 ⇒ R10(目標) 141億円

R5(直近) 11.5億円 ⇒ R10(目標) 18億円

KPI

- 県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数
- 首都圏で開催している商談会におけるマッチング件数
- 支援事業による新たな販路への取引額
- G F P会員の県内登録者数
- 学校給食における地産地消ウィーク期間中の県産食材の使用割合(金額ベース)

戦略分野9 新たな価値やビジネスの創出に向けた 産業連携

PJ-37 県産農産物付加価値向上・新ビジネス創出

地域の多様な関係者の協働による県産農林水産物を活用した新たなビジネスの創出への支援など

PJ-38 農業や食を活かした交流・関係人口拡大

「農」と「食」に関わる地域資源を活かした観光をはじめとする他分野・他産業との連携の推進など

目標指標

県産農林水産物の食品製造業等による付加価値額

R4(直近) 496億円 ⇒ R10(目標) 555億円

KPI

- 食品事業者と農業者のマッチング件数
- 商品開発支援機関が支援した新商品数
- 農産加工所販売額
- 農泊の宿泊者数
- 産地直売所販売額

戦略分野10 持続可能な森林経営の推進

目標指標

木材生産量 R5(直近) 59.1万m³ ⇒ R10(目標) 70万m³
 再造林率 R5(直近) 88% ⇒ R10(目標) 100%

PJ-39 林業を支える人材育成と事業体強化

林業事業体の労働環境の改善や経営力の向上の促進、東北農林専門職大学における人材育成など

PJ-40 森林施業の省力化・効率化

航空レーザ測量データの活用等のスマート林業の取組みの促進など

KPI

- 林業の新規就業者数
- 東北農林専門職大学の入学者数[再掲]
- 林業労働生産性
- 再造林面積

戦略分野11 県産木材の供給体制の強化と
利活用の促進

目標指標

木材生産量[再掲] R5(直近) 59.1万m³ ⇒ R10(目標) 70万m³

PJ-41 県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上

需要に対応できるサプライチェーンの構築、木材の加工流通体制の強化、県産木製品の輸出促進など

PJ-42 県産木材利用促進

公共・民間施設の木造・木質化の推進、林工連携等による製品・技術開発の推進など

KPI

- JAS製品等出荷量(木材)
- 民間施設の木造化率

戦略分野12 森林資源を活用した
魅力ある地域づくり

目標指標

きのこ類等の産出額 R4(直近) 37.5億円 ⇒ R10(目標) 38億円

PJ-43 特用林産物振興

生産者の規模に応じた支援、観光分野等と連携した消費拡大に向けた取組みの展開など

PJ-44 森林の付加価値向上と県民総参加意識醸成

森林サービス産業の創出等に向けた取組みへの支援、「やまがた森林ノミクス」の情報発信など

KPI

- 山菜・きのこ等の生産量
- 森林資源を活用した取組みへの支援件数

戦略分野13 頻発・激甚化する自然災害への備え

目標指標

治山対策実施箇所数(4年間の累計) R2~5(直近) 92箇所 ⇒ R7~10(目標) 100箇所

PJ-45 災害等に強い治山対策推進

山地災害危険地区における重点的な治山施設の整備、海岸林の松くい虫防除対策の重点化など

KPI

- 個別施設計画に基づく治山施設等の長寿命化対策率

【基本戦略5】

付加価値の高い持続可能な水産業の実現

戦略分野14 海面漁業の担い手の育成と所得向上

目標指標

経営体当たり海面漁業生産額

R5(直近) 773万円 ⇒ R10(目標) 930万円

PJ-46 海面漁業の担い手育成

動機づけから経営発展までの各段階に応じた支援、受入体制づくりと情報発信など

PJ-47 海面漁業成長産業化

スマート漁業の普及推進、ブランド魚の安定供給、蓄養や活魚出荷による高付加価値化の推進

KPI

- 新規漁業就業者数
- 海面漁業生産額（属地）
- 県産ブランド魚種（サワラ・トラフグ・ズワイガニ（オス）・スルメイカ）の平均単価
- 活イカ、活魚の生産額
- 県産水産物の県内陸部における鮮魚流通割合

戦略分野15 漁業・漁村の活性化

目標指標

漁港・港湾で新たに取り組む海業の件数（4年間の累計）

R4~6(直近) 2件 ⇒ R7~10(目標) 3件

PJ-48 漁業環境整備推進

漁場整備・種苗放流の推進、洋上風力発電を契機した漁業協調策・振興策の促進など

PJ-49 漁村地域活性化

「海業」の展開の推進、未利用魚を活用した付加価値の高い商品の開発・販売の促進、養殖技術の活用の促進など

KPI

- サケ稚魚の放流量
- 新たな水産加工品の開発支援件数
- 養殖に取り組む経営体数

戦略分野16 地域資源としての内水面漁業の振興

目標指標

内水面養殖・漁業生産額

R4(直近) 2.8億円 ⇒ R10(目標) 3.5億円

PJ-50 内水面漁業振興

ニジサクラの生産・流通体制の強化、カワウ・外来魚の被害防止や魚類生息環境保全の推進など

KPI

- 「ニジサクラ」の生産量
- 遊漁証の発行枚数